

市議会だより

東松島市
第66号

令和4年11月1日発行



大曲保育所の運動会の様子（令和4年10月8日）

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

東松島市は政府からSDGs未来都
市に県内で初めて選定されました。

- 令和3年度一般会計外5会計の決算について全員一致で全てを認定・・・P 2～5
- 一般質問～13議員が市政をたずね～・・・P 6～12
- 総務、産業建設常任委員会 行政視察報告・・・P 14～15

東松島市議会
Facebook
情報発信中！



いいね！
してフォローお願いします！



議会映像は
ここから
チェック！



発行／宮城県東松島市議会
編集／広報常任委員会

9月に開催される議会は、前年度の決算を審査し、認定を行う「決算議会」と言われます。

東松島市のお金は どう使われた!?

令和4年 第3回定例会

令和4年第3回定例会は、9月7日から9月30日までの24日間の会期で行いました。

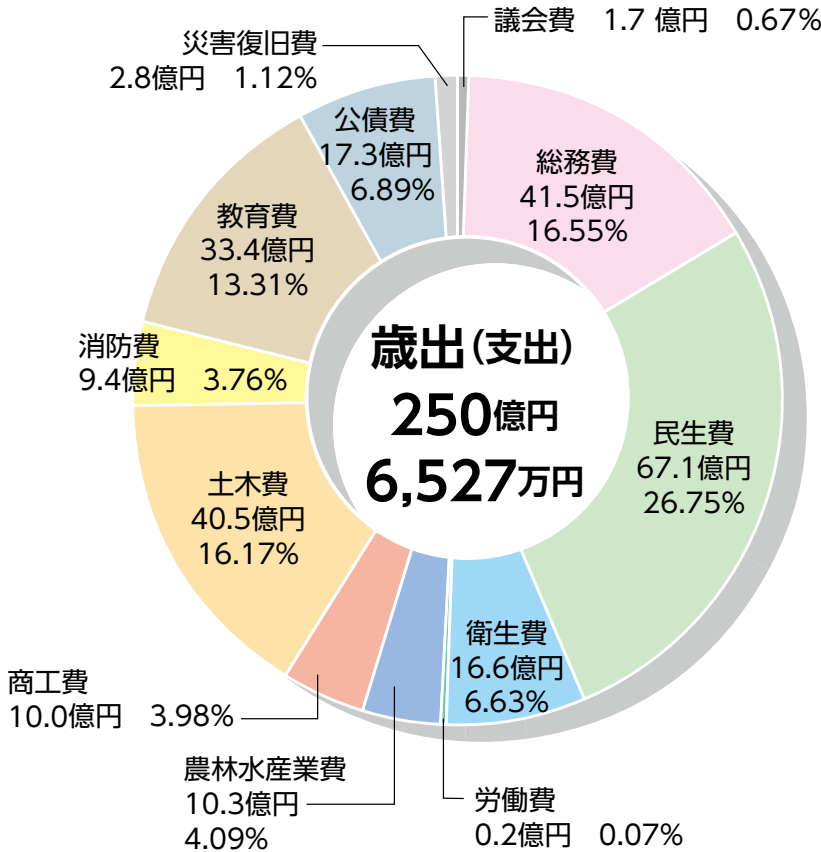
令和3年度決算の認定や補正予算の審議等が行われ、全て全会一致で原案のとおり可決しました。

●議案等の上程件数 21件

<内訳>

決算	6件	2P～5P
補正予算	7件	5P
人事	2件	5P
条例	4件	
その他	2件	

議会に上程された全ての議案の議決結果については、市議会HPに掲載しております。



※金額は百万円以下を、%は小数点第3位以下を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

学力向上推進事業

概要 教員の指導力を高めるとともに、小・中連携や小・小連携教育の推進、民間活力の導入等により教育活動の充実を図る。

問 民間活力の導入等により教育活動の充実を図るとあるが、どのような人がどのような方法で教育活動の充実を図ったのか。

答 小学校では社会科による民間工場の見学、中学校ではキャリア教育において職業人の話を聞く会や職場体験を行った。また、SDGs出前授業を小学校5校で実施し、産学官連携による「プラスチックごみ問題」を中心に環境について学ぶ体験型授業を行った。さらに、矢本東小学校では、地元新聞社が出前授業を年4回行った。

食糧需給総合対策事業

概要 水田の効率的な利用を促進し、主食である米の安定供給を図る。

問 収入減少等がみられる農業者に対する補助金は、何名に交付し、金額はいくらか。

答 令和4年産米の安定した作付けを図るため、主食用米次期作緊急支援金として、433経営体に対し、総額6,207万7千円を交付した。

産業用地整備事業

概要 雇用等を増加させる企業立地促進を図るため、その受け皿となる新たな産業用地の整備等について検討を図る。

問 市内の土取場等29か所を対象に調査を実施し、その中から評価点の高い6か所を適地候補地として選定した上で、それぞれの土地利用計画案と概算事業費等の基本計画等を作成したとあるが、それらの内容を提示すべきでは。

答 調査結果は、令和3年度末に概要版を市ホームページで公表した。なお、適地候補地は全て私有地であり、地権者の同意を得ていないことから、詳細な場所、土地利用計画案、概算事業費等を公表していない。

令和3年度一般会計外5会計の決算について全員一致で全てを認定

令和3年度一般会計決算では、歳出決算額が前年度比145億6,742万2,353円減の250億6,527万3,537円となりました。

監査委員からは、令和3年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書等は、いずれも正確であり、財務事務に関する執行、予算の執行状況についてもおおむね適正であると認められました。また、令和3年度下水道事業会計も適正と認められました。

財務常任委員会 委員長報告



▲委員長報告を行う
五野井財務委員長

令和3年度の一般会計外5会計総額373億1,802万6,169円の決算審査を財務常任委員会に付託され、9月20日から9月28日までの日程で、総務分科会、民生教育分科会、産業建設分科会の3分科会で、所管に属する事業内容と歳入歳出決算を慎重審査し、9月28日には6か所の現地調査を実施した。結果、総務で3事業、民生教育で5事業、産業建設で3事業の3分科会合計11事業の留意すべき案件が指摘され、今後これらの事業の推移を検証するとして。付託議案である令和3年度一般会計歳入歳出決算、国民健康保険特別会計歳入歳出決算、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、介護保険特別会計歳入歳出決算、柳の目地区産業用地造成事業特別会計歳入歳出決算及び下水道事業会計決算は、全て認定と全員一致で可決した。

市の財政状況は？

財政力は？

財政力指数 **0.46**

数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い。
令和2年度は0.46。

余力は？

経常収支比率 **92.6%**

数値が高いほど財政状況が悪い。
令和2年度は93.3%。

借入金の負担度は？

実質公債費比率 **9.5%**
(3カ年平均)

25.0%以上は財政健全化計画を作成しなければなりません。
令和2年度は7.5%。

分科会審査の内容の一部をご紹介します。

防災対策推進事業

概要 災害に強く安全なまちをつくるため、大規模災害に備える。

問 備蓄品の状況はいかに。

答 防災備蓄計画に基づき約10万食の食糧、飲料水、各資機材等を鷹来の森運動公園内にある防災拠点備蓄基地や市内24か所の分散備蓄倉庫等に配備している。賞味期限や使用期限があるものは、期限を迎える前に更新している。

協働のまちづくり推進事業

概要 地域住民が主体的にまちづくりに参画して自ら地域課題を解決する能力を高めるとともに、自立した地域運営と東松島市を担う地域の人材育成を行う。

問 地域まちづくり交付金の見直し作業を実施するとしていたが、決算にどのように反映しているか。

答 令和3年度は、同交付金の自治活動推進事業分の算定方式について見直しを行った。新たな算定方式は、令和4年度から適用する。

新型コロナウイルスワクチン接種事業

概要 新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。

問 ワクチン接種率向上のためにどのようなことをしたか。

答 市民に対し、市報等により最新の情報を丁寧に周知するよう努めた。また、市民のニーズに対応するため、個別接種、集団接種及び施設への訪問接種を実施し、接種率向上に努めた。

総括質疑

決算の内容について、各会派において質疑を行いました。その内容の一部をご紹介します。

自公・市民の会

土井光正

問 「道の駅の整備」について、令和6年度開設の見通しは。

答 道の駅の管理区域等に係る事前協議が進捗したことから見通しが立ったと考える。

問 地域包括支援センターを1か所増設したことにより、相談体制の充実を図るなど、医療・介護の連携強化に努めたところがあるが、具体的な成果は。

答 相談件数が令和2年度の322件から令和3年度は601件に増加するなど、高齢者の悩みや不安に寄り添い、きめ細やかな支援ができた。

問 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、各種感染症対策事業及び経済対策事業を実施したとあるが、その成果は。

答 額面総額3億9千万円の3割増商品券発行や基幹産業である第一次産業の農業者及び漁業者に対する支援金で消費拡大及び事業継続等、市内経済の持続につながった。

問 市営住宅1,500戸全ての管理を一般社団法人東松島みらいとし機構へ委託し、効率的・経済的に運営した結果、執行額

を削減できたところがあるが、経費削減内容は。

答 令和3年度から全ての市営住宅を管理替えした結果、決算において約4千689万円の大規模な経費削減となった。

問 タブレット端末配備後、児童生徒及び教員のデジタルデバイスにどのように対応したのか。

答 児童生徒のスキルの差に対応するためGIGAスクールサポーター「イトナブ」と連携し、ICT機器活用力の個別支援を毎月行った。また、教員の対応として、各学校が抱えるICTに係る課題解決に向けた研修会を実施した。

松桜会

大橋博之

問 職員数、人員配置、組織体制は適正だったか。

答 業務量に応じた適正な職員数と考えており、その時々課題の人員配置や組織改編を適宜行い、合理化・効率化を図った。

問 公共施設の維持管理費、各種施設の指定管理料、地区自治会への交付金等の節減努力は。

答 公共施設の維持管理費は、長寿命化計画によるトータルコストの縮減を図った。指定管理料は、直営よりも安価なことを確認した。地区自治会への交付金は、交付基準の見直しのため自治会長と意見交換した。

問 防災拠点備蓄基地の運営状況と管理手法は。

答 絆管理事務所に管理を委託し、施設の点検、備蓄品の確認、更新等を行った。

問 ふるさと納税寄附金額が前年度より大幅に減額となった要因は。

答 新型コロナウイルス感染症と国外の牛タン消費需要の高まりから人気返礼品である牛タンの仕入れが困難となった。



問 成果が実感できたSDGsの取組事業は。

答 市独自の東松島市SDGsライブ、環境絵日記受賞表彰式等の多くの事業に取り組んだ。

問 市税・使用料の滞納処理への取組は充分だったか。特に、過年度の徴収と不納欠損分の関係は。

答 徴収と不納欠損の状況は改善した。令和3年度から、組織全体として共有する活動について、市債権管理委員会を中心として運用している。

問 GIGAスクール構想に沿った教育用ICT環境の整備は、学力向上にどのように対応したか。

答 タブレット端末等が学習ツールとして児童生徒に定着し、資料収集力等が高まった。

国民健康保険特別会計決算の収入済額と支出済額の差引残額は約6千万円だが、他会計からの繰入金を除いた実質収支は約3億円の資金不足である。他会計も同様の資金繰りである。一般会計から他会計への繰出金合計は、約14億9千万円である。一般会計の状況は、収入済額約2百65億円、支出済額約2百51億円、収入済額のうち前年度繰越金約17億7千万円を差引いた単年度収支は約3億6千万円の資金不足である。そこで以下の点について問う。

問 令和3年度一般会計他6会計に対する評価

答 国民健康保険・後期高齢医療・介護保険事業は、費用を国、県、市がそれぞれ一定の基準で負担することが法令等で定められ、一般会計からの繰出金も交付税等が措置されている。下水道事業会計も同様である。資金不足すること無く事業運営できたと評価している。

問 資金不足している3特別会計及び下水道事業会計の事業の推移の評価

答 保険事業及び下水道事業へ



の繰出金等は、法令に沿っており、今後も事業を継続するために必要と評価している。なお、監査委員による審査意見でも、「国が定めた基準により、必要な経費の一部は、一定程度の一般会計の負担が必要なもの」との意見をいただいている。

問 一般会計と他会計の資金繰り調整に対する評価

答 各会計の毎日の収支状況を見据えた一般会計からの繰入れ資金に余裕のある他会計から一時的に運用する会計間相互繰り替え運用を行い、金融機関からの一時借入による利子も無く資金調整ができたことと評価する。

9月補正予算

一般会計

9億1,500万円を追加

質疑の一部をご紹介します。

問 国道45号の矢本歩道橋撤去に伴う市道改良の具体的な整備内容は。

答 国が矢本歩道橋を撤去後、市道の範囲内で歩道と排水路の取付け工事を行う。

問 赤井小学校と鳴瀬桜華小学校の体育館への網戸設置予定は。

答 赤井小学校体育館は、改築予定のため設置しない。

問 オミクロン株対応の新型コロナワクチンが接種可能となった場合、4回目ワクチン未接種者は申し込みすれば、接種できるのか。

答 オミクロン株対応ワクチンは、4回目ワクチン未接種者に優先接種するよう国から方針が示されている。10月から個別接種が可能となるよう調整している。

問 新型コロナウイルス感

問 英語検定チャレンジ事業補助金は今後も継続するのか。

答 矢本西小学校と赤井南小学校が英語教育の教育課程特例校として今年3月に指定を受け、今年度から小学1年生から英語に慣れ親しむ活動を行っている。今後も継続したい。

問 公立保育所及び学童保育空気清浄機購入事業は全室対応か。

答 公立保育所全体で60台、学童保育では34台の購入を予定している。保育所、学童保育に必要な台数を確認し、決定した。

人権擁護委員の推薦

現人権擁護委員の伊藤美也子氏と鹿野義博氏を法務大臣へ推薦することにも同意しました。



一般質問は、議員が本市の一般事務に関する質問を行ったり、政策提言を行います。

13議員が 市政をたずねる

東松島市第2次総合計画後期基本計画まちづくりの方向性別目次

1 産業と活力のある住みたくなるまち	市道及び公園の維持管理、ゴミの不法投棄の監視巡回はいかに 五野井 P 7
本市が抱えている政策課題について	石森 P 6 公共料金の値上げに関する考え方について問う 井出 P 8
新設予定の道の駅について	五野井 P 7 住宅地及び市街化区域の拡大を問う 千葉 P 8
道の駅構想の進捗状況について	千葉 P 8 豪雨災害等における早急なインフラ整備の強靱化を図れ 土井 P 9
工業団地の分譲について	熊谷 P10 道路交通の安全に関する諸課題について問う 土井 P 9
今後の観光資源の活用方法を問う	大橋 P10 レジ袋削減について 熊谷 P10
2 子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち	市営墓地の整備について 長谷川 P11
新型コロナウイルス感染症対策について	石森 P 6 住民要望による信号機設置について 長谷川 P11
高齢化社会における喫緊の課題に対処せよ	土井 P 9 通学路の整備について 滝 P11
地区自治会制度のあり方について問う	阿部 (秀) P 9 大雨発生時の汚水排水不良について問う 浅野 P12
まちづくりへの市民の参画について問う	阿部 (秀) P 9 災害公営住宅の払い下げについて 浅野 P12
3 次世代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち	5 持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち
学校体育・運動部活動を地域移行への対応はいかに	五野井 P 7 笑顔と元気なあいさつを徹底せよ 大橋 P10
市内スポーツ振興のための環境整備・人材育成について	齋藤 P 7 本市のデジタル課創設について 浅野 P12
子どもたちの体力・学力向上施策について問う	井出 P 8 デジタル行政とマイナンバーの推進を問う 櫻井 P12
4 災害に強く安全で快適で美しいまち	東日本大震災追悼式のあり方について 櫻井 P12
防火水槽の設置について	石森 P 6

※質問した議員が責任をもって原稿を作成しています。

問 新型コロナウイルス対策について

答 国・県の対応に沿った対策をする



1 件目

問 新型コロナウイルス感染症の感染者数の推移は。

答 令和2年11月17日に初めて本市で4人の感染が確認されて以降、本年9月11日まで3,138人の感染が確認された。

問 ワクチン接種状況は。

答 9月4日現在の3回目ワクチン接種終了者は、28,263人で78.9%となっている。

問 オミクロン株対応のワクチン接種の時期は。

答 国・県の対応を踏まえ、順次、対象者に接種を進める。接種時期は、市報等でお知らせする。

2 件目

問 「道の駅」の完成時期は。

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- 2 本市が抱えている政策課題について
- 3 防火水槽の設置について



▲期待される「オミクロン株」に対応する新型コロナワクチン接種

問 「令和の果樹の花里づくり」の完成の時期は。

答 東名運河側3.7haと野蒜海岸側6.3haへの果樹の植樹については、概ね今年度中の完成を目指して取り組んでいる。

問 「企業誘致」の見通

しは。

答 グリーンタウンやもど工業団地において、複数企業と立地に向けた前向きな交渉を行っている。

3 件目

問 牛網駅前一丁目及び二丁目への大規模災害に備えた新たな消防水利の確保は。

答 過疎債を活用し、防火水槽の整備を計画する。

- 1 新設予定の道の駅について
- 2 市道及び公園の維持管理、ゴミの不法投棄の監視巡回はいかに
- 3 学校体育・運動部活動を地域移行への対応はいかに



▲道の駅建設予定地

問 新設予定の道の駅について

答 拡大はできない。三陸道下り車線から

問 敷地面積の拡大は、

答 (株)東松島観光物産公社を検討している。

問 経営母体、形態は、

答 毎月2回、年24回程度実施し、路面状況、構造物等の破損や草の繁茂状況を確認している。

問 3件目

答 スポーツ庁第3期スポーツ基本計画の策定を受け、現在の学校部活動、特に運動部活動の地域移行を令和5年度から令和7年度末までの3年間を目途に実施するところが、移行に伴う指導者、施設の確保は、

答 外部指導者や市のスポーツ関係団体等が想定される。施設は、現施設を活用する。

問 経費財源の確保は、

答 現時点では国・県に迅速な情報提供を求める。

問 大会日程等の調整は、

答 国・県が行う検討の推移を注視する。



五野井敏夫 議員

問 新設予定の道の駅について問う

答 国との協議を進めている

問 1件目

新設予定の道の駅について問う。

答 の乗り入れ経路対応は、

問 子供広場の併設は、

答 現在は計画していない。T4ブルーインパルス機体展示を含む休憩広場とドッグランの整備を予定している。

問 2件目

除草の頻度は、

答 市道は年2回、公園は年3回実施している。

問 道路パトロールの実態は、

答 毎月2回、年24回程度実施し、路面状況、構造物等の破損や草の繁茂状況を確認している。



問 今後のスポーツ環境整備について

答 可能な限り対応、支援していく

問 ウルトランマン基金

答 ウルトランマン基金は、被災地の子どもたちの支援を目的に設立された。寄贈されたバスは、小学生やスポーツ団体等の対外試合や規模の大きな大会への参加、市内保育所や小中学校の各種行事等、子どもたちの活動のために広く活用している。今後は、スポーツ少年団加入団員数の減少に伴う保護者の経済的負担軽減のため、補助金に加え、バスの運用について、利用条件の緩和等を行い、



齋藤 徹 議員

問 今後のスポーツ環境整備について

答 可能な限り対応、支援していく

問 1 市内スポーツ振興のための環境整備・人材育成について

答 可能な限り有効活用する。

問 スポーツ分野の人材登用を積極的に行うために、地域おこし協力隊の制度を活用してはどうか。

答 本制度は、志を持つ、専門的知識、経験を有する若い方々を本市の移住につなげる地域活性化に有効な仕組みと認識している。しかし、最長3年間の任期満了後は任地で就業または起業する



▲ウルトラマンバスの利便性の更なる向上を

ことが原則であることから、本市の人口規模では任期満了後の就業先となるスポーツ関連企業等に課題を有している。今後は、地域おこし協力隊制度を活用したスポーツ振興について研究する。また、市内の人材育成を含めたかたちで、スポーツ指導者の質の向上と人員確保を目指す。



問 子どもの体力・学力向上を問う

答 教員の授業力向上等に努める



井出 方明 議員

1件目

問 市内小中学校の夏休みのプールの活用状況は。

答 11日間で延べ3,578人が利用した。

問 小学生の市内スポーツ大会を開催すべき。

答 スポーツ健康都市を宣言している本市として、多くの小学生が参加できる大会について、教育委員会と検討する。

問 令和4年度全国学力・学習状況調査の結果、本市は全国・県平均より低い状況であった。学力向上施策について問う。

答 令和元年度からの経年比較では、その差が縮

まっている。個別支援や

教員の授業力向上を図る。

問 自衛官を含め転勤族が単身赴任ではなく、本市で子育てをしたいようにすべきでは。

答 公約である子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上を推進する。

2件目

問 水道料金約2割の値上げについて見解を問う。

答 段階的値上げを提案したが、水道企業団経営審議会において一度に2割値上げはやむを得ない旨の答申を得たと伺う。

問 下水道料金の値上げは。

答 考えていない。

問 電気料金の値上げが予想されるなか、女川原子力発電所2号機の再稼働について見解を問う。

答 県・立地市町の判断を尊重すべきと考える。本市は、UPZ圏内にあることから、国・県に対し、支援策、交付金等の要望を続ける。



- 1 子どもたちの体力・学力向上施策について問う
- 2 公共料金の値上げに関する考え方について問う



▲令和5年4月に平均2割値上げ予定の水道料金

問 道の駅構想の進捗状況について

答 令和6年春の開業を目指す



千葉 修一 議員

1件目

問 今年度の事業の進捗状況は。

答 令和6年春の開業を目指し、道路管理者である国土交通省と管理区域等を定める事前協議を進めている。また、道路休憩施設と地域振興施設の基本設計等も進めている。

問 本市の道の駅のコンセプトをどのように考えているか。

答 三陸自動車道利用者の安全・安心な道路利用に供する休憩、情報発信等を担う施設機能のほか、本市の特産品である牡蠣や海苔、施設園芸野菜等の提供による第一次産業の活性化、退役したT4ブルーインパルス機の展示などの観光振興を行う



- 1 道の駅構想の進捗状況について
- 2 住宅地及び市街化区域の拡大を問う



▲令和6年春の開業に向け計画的な整備を

とともに、大規模災害発生時の市民等の一時避難場所としての機能も備えた施設を目指す。

問 地域防災活動拠点とする考えはあるか。

答 高台に整備する利点を活かし、津波発生時の市民等の一時避難場所としての位置付けを考えており、防災備品の整備、太陽光発電等による非常用電源設備の設置など、

一時避難場所として必要な防災機能の整備を検討する。

2件目

問 住宅地及び市街化区域の拡大が必要では。

答 市都市計画審議会において市街化区域の拡大について、各委員から前向きな意見をいただいている。今後、県等と協議を進め、早期に市街化区域の拡大に努める。

- 1 豪雨災害等における早急なインフラ整備の強靱化を図れ
- 2 道路交通安全に関する諸課題について伺う
- 3 高齢化社会における喫緊の課題に対処せよ



▲7・15の大雨で冠水した上下堤地区



▲待たれる大曲地区信号機設置

問 選挙投票時のメモ等の持ち込みに関する本市選挙管理委員会の所見は、選挙人自らが候補者の氏名等を記載したメモを投票所に持参することは制限していない。

答 来年度実施に向け前向きに検討する。

問 障がい認定が無い場合の補聴器助成制度を設けるべき。

答 年度内に歩道橋撤去が完了する見込みであり、撤去後速やかに安全対策工事に着手する。

問 国道45号矢本歩道橋撤去工事の進捗状況と撤去後の歩行者の安全確保対策は。

答 国・県による次期作等の支援並びに他自治体の動向を踏まえ対応する。

問 7月の大雨被害を受けた農家の営農継続に向け、種苗や肥料、農薬等の購入に対する特段の財政措置を講ぜよ。

要望の進捗状況は。



問 大雨時の国道45号の冠水対策を

答 国交省に嵩上げを強く働きかける



土井 光正 議員

1件目

問 上下堤長沢地区から浅井地区までの市道整備を緊急に行うべき。

問 都市計画道路矢本門脇線の交通安全対策について、県公安委員会への

答 国・県による次期作等の支援並びに他自治体の動向を踏まえ対応する。

2件目

問 都市計画道路矢本門脇線の交通安全対策について、県公安委員会への

答 国・県による次期作等の支援並びに他自治体の動向を踏まえ対応する。

問 地区自治会と地域自治組織（まちづくり協議会など）の関係や位置付けの曖昧性についての課題をどう捉えているか。

答 地区自治会は住民自治の基本となる「自助」を、地域自治組織はより大きな地域で考える「共助」を担い、双方が自立した立場で連携・協力する関係にあり、「市民協働のまちづくり」の理念でもある。今後も自治組織の関係性について、継続した周知に努める。

問 制度開始からの振り返りと住民自治の今後のありべき姿について、市民も含めた検討機関連の設置を提案するがいかん。

答 地域自治組織や地区自治会との意見交換の場を継続し、双方の関係性を深め、今後のありべき姿について、官民一体となつて取り組む。

問 まちづくりへの市民の参画を促すよう、積極的に市民から意見を求め、その結果を公表するよう、制度の充実と更なる活用を求め。

答 まちづくりアンケート



阿部 秀太 議員

問 地区自治会制度のあり方を問う

答 意見交換の場を継続する

- 1 地区自治会制度のあり方について問う
- 2 まちづくりへの市民の参画について問う



▲活発に行われる地区自治会活動

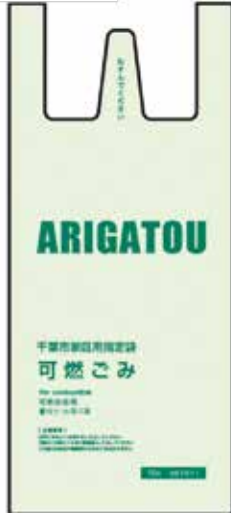
問 まちづくりへの市民の参画を促すよう、積極的に市民から意見を求め、その結果を公表するよう、制度の充実と更なる活用を求め。

答 まちづくりアンケート

ト、市政懇談会、地区自治会長会議、市ホームページからメールで意見受け付けなど様々な形で市民等に市政への意見と参加を求めている。なお、市民生活に大きな影響を及ぼす計画策定等の際は、市民の代表として計画策定委員から意見を頂戴し、策定した計画案についてパブリックコメントで広く意見を求めている。



- 1 レジ袋削減について
- 2 工業団地の分譲について



▲千葉市指定ごみ袋

人も多数いる。市指定可燃ごみ袋のサイズを工夫し、市指定可燃ごみ袋としても活用できるレジ袋を作れば、ごみとして捨てられるレジ袋の総量を抑え、プラスチックごみの削減に寄与すると思うがいかに。

問 千葉市では、イオン株式会社との包括連携協定に基づき、プラスチックごみの削減に向けて、指定可燃ごみ袋をレジ袋に使用する実証実験を令

和2年に行った。その結果、実験当初は、ごみ袋をレジ袋に使用することに対し、抵抗がある旨の意見もあったが、その後はそういった意見もなく、好意的な意見も多く寄せられているため、本格実施を行っている。買い物袋を持ち歩く市民は多いが、ふと突然に、少量の買い物でコンビニ等を利用する場合、持参しない



熊谷 昌崇 議員

問 レジ袋削減について

答 マイバックの利用を推進する



問 市役所は究極のサービス業と言われている。そして、市役所は市内最大の企業である。しかし、東日本大震災以降、笑顔と元気なあいさつが少し足りないように感じる。これからの住民サービスの向上を目指し、職員のスキルアップだけでなく、人間力のレベルアップにも取り組んではどうか。



大橋 博之 議員

問 笑顔と元気なあいさつを徹底せよ

答 更なる住民サービス向上を目指す



- 1 今後の観光資源の活用方法を問う
- 2 笑顔と元気なあいさつを徹底せよ



▲笑顔で元気に市民サービス

問 市役所は究極のサービス業と言われている。そして、市役所は市内最大の企業である。しかし、東日本大震災以降、笑顔と元気なあいさつが少し足りないように感じる。これからの住民サービスの向上を目指し、職員のスキルアップだけでなく、人間力のレベルアップにも取り組んではどうか。

答 市役所は究極のサービス業と言われているように実践している。また、部課長会議等を通じて、職員に笑顔と元気なあいさつ、公務員としてふさわしい身だしなみの徹底を図るよう指導するとともに、課長補佐職を「笑顔とあいさつリーダー」の役目となる「市民サービ

ス向上責任者」に任命し、住民サービスの向上に取り組んでいる。また、日本航空(株)(JAL)の社員をイメージアップ担当として配置し、職員の接遇向上に取り組んでいる。JALの客室乗務員を講師に招き、昨年度は全職員、今年度は課長補佐を対象にマナー研修を行った。引き続き、笑顔が習慣になる取組を進める。

- 1 市営墓地の整備について
- 2 住民要望による信号機設置について



▲小松台方向から集団登校する児童

問 住民要望・2か所の信号機設置を

答 大塩の県道は困難、寺沼線年度内



長谷川 博 議員

1 件目
 問 市営墓地の整備は、市民ニーズを把握して判断するとしていた。令和2年度市民満足度調査結果は、平成27年度基礎調

2 件目
 答 市民のお墓に対する考え方やお寺での墓地経営に変化が見られる。市営墓地の必要性は高まっていると考えますが、現時点では慎重な判断が必要。

査結果との比較で、「必要とする」が2・23倍になった。自由意見では、取得費用や管理費が安価、宗旨宗派を問わないなどがあげられている。

答 市民のお墓に対する考え方やお寺での墓地経営に変化が見られる。市営墓地の必要性は高まっていると考えますが、現時点では慎重な判断が必要。

信号機設置見直しは。

問 県道河南鳴瀬線・大塩地区清泰寺前の横断歩道。小松台から大塩小学校への通学路で、登下校時の安全確保のため横断歩道用信号機を設置すべき。

答 平成17年4月に横断歩道を設置。その後、信号機の設置要望があり、平成30年7月に学校、石巻警察署、交通安全団体会で現地を点検。その際、石巻警察署から信号機の設置は、常時使用の見込みが低いいため難しいとの回答があった。

問 都市計画道路矢本門脇線と市道寺沼線の交差点。石巻市側の全面開通により交通量が急増。時間帯によっては横断、合流が困難な状況である。

答 令和2年度から石巻警察署に要望している。今年度予算化されたが、半導体不足で遅れている。今年度中に信号機設置の回答を得ている。



問 通学路の交通安全と整備について

答 更なる交通安全確保に向かう



滝 健一 議員

問 県道鳴瀬南郷線の宮前交差点から小野町までの歩道の拡幅を急ぐべき。

答 登下校時に自転車と歩行者が安全にすれ違えない状況のため、県に対し拡幅を要望した。県では、早期の事業化には課題が多いということだが、引き続き要望する。

問 松島方面に向かう国道45号の歩道改良をすべき。

答 これまで様々な通学路の交通安全対策が講じられてきた。更なる交通安全確保に向け、国土交通省仙台湾川国道事務所に要望する。

- 1 通学路の整備について



▲児童の安全確保を

鳴瀬未来中学校までの交通安全確保について。

答 国道45号と県道鹿島の交通安全対策は、国土交通省北上川下流河川事務所で平成28年度に歩道の整備を行った。同交差点から鳴瀬未来中学校までの市道の交通安全確保は、中学校の開校に合わせ、平成27年度から平成30年度に社会資本整備総

合交付金を活用し、歩道と自転車通行帯を整備した。通学路では、交通安全運動期間における教職員員の安全指導や交通安全指導隊による交差点での安全指導が行われ、月1回の野蒜まちづくり協議会による通学時の見守り活動も実施されている。今後も、関係機関と連携しながら通学路の安全確保に取り組む。



問 本市にデジタル課を創設せよ

答 来年4月1日デジタル推進課設置



浅野 直美 議員

1件目

問 持続可能な市政運営を実現のため、デジタル課を創設すべきと考える。

答 本年10月31日にDX推進本部を立ち上げ、基

本方針や専門部署の設置を検討、来年4月1日にデジタル推進課を設置し、デジタルを活用した行政改革を推進する。

行政手続きのオンライン化、防災や暮らしの情報を受け取れるアプリの導入など、市民目線に立ったサービスの改善や提供を検討する。

2件目

問 外部人材の登用の検討とともに、専門的知識を有する市職員を育成し、配置する。

答 全ての市民がデジタルの恩恵を享受できるように、市民目線の改革を。

3件目

問 災害公営住宅の払い下げについて、被災した市民に寄り添った政策を。

答 これまで粘り強く要望してきたことが、国土交通省と復興庁から一定の理解をいただき、高いハードルがあった払い下げが確実に前に進んでいる。なお、払い下げ価格は、不動産鑑定額と同一と国で定めている。

- 1 本市のデジタル課創設について
2 大雨発生時の汚水排水不良について問う
3 災害公営住宅の払い下げについて



▲デジタル改革で住民サービスの向上を



問 マイナンバーの推進を問う

答 制度の浸透と交付率向上に努める



櫻井 政文 議員

1件目

問 デジタル行政とマイナンバーの推進の課題は

答 デジタルを活用した行政改革を推進し、持続可能な市政運営の実現を期して、本年10月31日にDX推進本部を立ち上げ、マイナンバー制度を活用した様々な行政サービスが展開できるようDXの推進に努める。また、マイナンバー制度の浸透については、市報等で啓発するほかに、チラシの配布や出張申請窓口の設置などにより、市民が交付申請しやすい機会の創出を行う。

- 1 デジタル行政とマイナンバーの推進を問う
2 東日本大震災追悼式のあり方について



▲社会全体のデジタル化の推進にはマイナンバーカードの普及拡大が重要

治体DX導入の必要性を理解するための研修を開催する。また、市職員を積極的にデジタル研修に参加させる。

問 現在の本市全体と市職員のマイナンバーカードの普及率は。

答 本市全体のマイナンバーカードの交付率は、令和4年9月11日現在で43.42%であり、全国平均を若干下回っている。

問 東日本大震災追悼式を来年以降も継続すべきと考えるがいかがか。

答 犠牲者へ哀悼の誠を捧げるとともに、震災を語り継ぎ風化させないことでもあり、被災自治体としての大きな責務であることから、今後も継続的に開催する。

問 デジタル人材育成の取組は。

答 外部から講師を招き、幹部職員を対象として自



道路拡幅整備、ほ場整備事業の推進等、地域の要望の実現を

宮城県東部地方振興事務所長、東部土木事務所長、石巻港湾事務所長等に要望書を提出

7月12日に県土木部所管の道路、河川及び港湾等の整備に関する要望会、8月25日に農林水産業等の振興に関する要望会を開催しました。この2つの要望会は、全市議会議員のほか、地元選出県議会議員、市、県等関係機関が出席し、県へ要望書の提出と要望箇所を現地確認するため毎年開催しています。ここでは、要望内容の一部をご紹介します。



▲農林水産業等の振興に関する16項目の要望書を提出する渥美市長、小野市議会議長、小山副市長（8月25日、矢本東市センター）



吉田川堤防の川下地区における拡幅整備について

- 国道45号から分岐し松島町へ通じる県道鹿島台鳴瀬線の区間は車道1車線であり、大型車と交差する際、危険であることから、ガードレールの設置を含む拡幅整備を要望しました。
- 吉田川堤防の災害防止のための強化・整備について、国土交通省への働きかけを要望しました。

県立都市公園矢本海浜緑地の整備について

- 現在着手しているバーベキュー施設への屋根と風防施設の設置工事について、早期完了を要望しました。
- 小学校低学年用・高学年用の遊戯の更なる整備を要望しました。



ほ場整備事業の推進について

- 「西小松地区」、「深谷西地区」、「上下堤・川下地区」の事業推進と「下福田・新田地区」、「高松地区」の新規採択を要望しました。

「ほ場整備」ってなあに？

小さい水田や形のいびつな水田を大きな長方形に整理したり、農業用水路や農道の整備をすること

マリンレジャーによる迷惑行為の防止について

- 本市の種牡蠣の準備や牡蠣の沖出し時期とマリンレジャーのハイシーズンが重なり、ジェットスキーによる漁網や牡蠣養殖種施設へ侵入行為が発生していることから、マリンレジャー愛好者に対する安全啓発研修の開催やマリンレジャーが可能な区域の指定などについて、対策と取組の強化を要望しました。



常任委員会視察レポート

総務常任委員会

行政視察報告

令和4年7月6日から8日まで2泊3日で行政視察を行った。視察先は、愛知県名古屋市の小牧市、江南市及び豊橋市である。

☆名古屋市の視察

「SDGsの取組について」名古屋市は、令和元年SDGs未来都市に選定され、名古屋市SDGs推進プラットフォームを設置し、SDGsの取組を推進している。推進するうえで、企業・団体・大学等に会員となるよう働きかけたところ350名の会員が集まった。

○これまでの活動実績

会員が一堂に会する全員総会を開催し、SDGs経営に関する基調講演やパネルディスカッションにより機運醸成を図っている。

○今後の展開

会員間のSDGsを通じた事業連携を促進するため、会員間のマッチングを支援していく。

○まとめ

名古屋市は、SDGs推進プラットフォームを土台に350名の会員を集め、会員間の連携を図り、本市

の今後のSDGs推進に役立つ成功事例である。



☆小牧市視察

「こまき支え合いいきいきポイントについて」

小牧市は、介護施設やサロン等の手伝い、地域の支援・助け合い活動等の促進や、高齢者の介護の理解を深めるため、活動に応じて市内限定商品券と交換できる「こまき支え合いいきいきポイント制度」を平成29年10月に創設した。

○これまでの活動実績（令和3年度の主なもの）

- ・サポーター登録申請者数 1,416人
- ・ポイント交換者数 833人
- ・交換ポイント数 1,679,000ポイント（1

ポイント1円）

○まとめ
超高齢化社会を迎えている現在、こまき支え合いいきいきポイント制度を創設し、更なるポイントで1万円（実質1万2千円分）の商品券を交換できるようにした発想は素晴らしい取組である。



☆江南市視察

「市民協働・市民活動について」

江南市は、平成23年4月1日に江南市におけるまちづくりの基本理念等を定めた「江南市市民自治によるまちづくり基本条例」を、また、市民自治によるまちづくりを推進するため、平成26年4月1日に「江南市市民参加条例」を施行した。

○これまでの活動実績（主なもの）

- ・活動の場の提供（市民・協働ステーション）

活動に対する保険加入（市民活動総合保障制度）

○美化ボランティア支援

・江南市南部に住民協働による活気あるまちづくり等を目的とした袋駅東複合公共施設を整備（令和5年4月開館予定）。

○まとめ

市民が直接政策提案できる画期的な条例であるが、これまで提案実績がなく、議員が市民の声を聴き、市政へ届ける重要性を改めて感じた。

☆豊橋市視察

道の駅「とよはし」の概要について

道の駅「とよはし」は、国道23号名古屋道豊橋東バイパス七根ICそばに位置する。元々、JAの直売所があった場所を拡張し、防災機能を備えた道の駅として令和元年5月に開設。

- ・営業時間9時から17時
- ・駐車場258台（大型82台 小型車176台）
- ・敷地面積37,785㎡
- ・建屋詳細
- ①西側 トマツテ建築面積 2,105.88㎡
- ②東側 トイレ・情報提供施設 建築面積373.06㎡

道の駅とよはし駅長は、

直売所運営のプロフェッショナル。

道の駅とよはしの副駅長は、元豊橋市職員（平成23年入庁）で経済産業省へ出向経験がある。令和元年道の駅「とよはし」に出向し、令和4年3月に豊橋市役所を退職し、道の駅「とよはし」の副駅長として就任。

○道の駅副駅長からの助言

・商圏の設定、メディアの活用、女性をターゲットにした商品の開発及び陳列。

・第3セクターに委託する場合、市の出資比率は50%以下、理想は25%以下が望ましい。

○まとめ

道の駅「とよはし」は、地理的有利性もあるが、副駅長の考え方が斬新で学ぶ点が多く、本市で予定している道の駅の経営戦略としたいと感じた。





視察をして、本市でも取り入れるべきと思った内容については、議員が議会で一般質問等を行ったよ

産業建設常任委員会

行政視察報告

令和4年7月5日から7日まで、2泊3日で所管事務調査に係る行政視察を行った。視察先は、愛知県豊橋市、春日井市、長久手市及び北名古屋市の4自治体である。

☆豊橋市視察

「豊橋市シティプロモーション戦略ビジョンについて」

①豊橋ブランドブランディング②どの世代も住みやすい・住みたくなる豊橋PR③多様な人財が行き交う活力あふれる豊橋創出の3つの戦略を掲げ、プロモーションの核となる4つのコンテンツ（手筒花火、路面電車、のんほいパーク、とよはし食文化）を設定し、既存活動の発展と各種団体が共通認識を持ち、基本的な方針と戦略を共有している。「ええじゃないか豊橋」をシティプロモーションの合言葉とし、市民の認知度は高く、更に広く全国の方々から認知されるよう設定している。本市においても今ある資源を最大限活用

し、市民が納得するイメージ戦略の合言葉（キャッチフレーズ）を確立する必要がある。

「道の駅「とよはし」の概要について」

愛知県内17の道の駅中敷地面積が最大級（37,785㎡）であり、県内で初めて備蓄倉庫を備えた「地域防災活動拠点」として位置付けられた道の駅である。地域振興施設「トマツテ」は、地元農産物を使用したメニューを提供するとともに、6次産業化商品や地元特産品を販売している。また、農産物直売施設「アグリパーク食彩村」があり、年間販売高は16億円にのぼり、年間来場者数は200万人を超える。

「豊橋市の農業について」

豊川用水の豊かな水と温暖な気候に恵まれ、露地野菜、果樹、園芸作物、稲作など多種多様な作物が栽培されている。農業産出額は43.4億円で全国10位である。主な農産物はトマト、

大葉、ラディッシュ、次郎柿、エディブルフラワー、胡蝶蘭、デルフィニウム等である。畜産・林業・漁業では、うずら卵、肉牛（黒潮牛）、豚、鶏、きのこのうなぎ（地域ブランド）がある。海外輸出事業への取組も強化している。道の駅を活用した「地産地消」「食農教育」「6次産業化」の取組は、本市の道の駅開設に向けて参考になった。



☆春日井市視察

「企業誘致の取組について」

名古屋市の北東部に隣接し、鉄道、道路、空港などの利便性の高い交通網や充実した都市基盤を有している。企業に選ばれる要因は、①交通アクセスに優れた利便性の高さ②企業に選ばれた好立地条件（計画的に産業機能を誘導する「産業誘

導ゾーン」を定め、立地について要件を緩和し進出を促進している。）③幅広い産業が集積するバランスの良さ④充実した企業支援施策⑤優れた立地環境（充実の教育・子育て環境、未来の産業の担い手となる豊富な人材として8つの高等学校と中部大学が立地している。）

☆長久手市視察

「農をテーマとしたまちづくり 田園バレー計画について」

急激な都市化により市街化区域・市街化調整区域との交流の促進を図る「農都共生社会」を目指し、地産地消の推進、高付加価値長久手ブランドを実現するため「田園バレー基本計画」を策定し、都市近郊だからこそ可能な農業展開を図っている。取組・成果においては、①年間来場者44万人が訪れる田園バレー交流施設「あぐりん村」②生産者と消費者の交流の場となる農産物直売所「市・ごごらつせ」③土に触れ農的体験ができる市民農園「たがやつせ」④農業の基本的な知識と作業を習得する長久手農業学校⑤生きる力や世代を超

えたコミュニケーション力を育む平成こども塾「丸太の家」の取組により、田園バレー事業の成果は表れている。



☆北名古屋市視察

「企業誘致の取組について」

愛知県内の内陸用地として希少な立地条件であり、開発方法は土地区画整理事業を選択し、保留地処分金でほぼ事業費を賄っている。面積約33haの地区を大中企業立地ゾーン、住居ゾーン、既存企業等立地ゾーン、自己利用ゾーン、農地集約ゾーンに分け、効率的な区分により、市の活力の維持・向上に寄与する産業集積を図っていた。

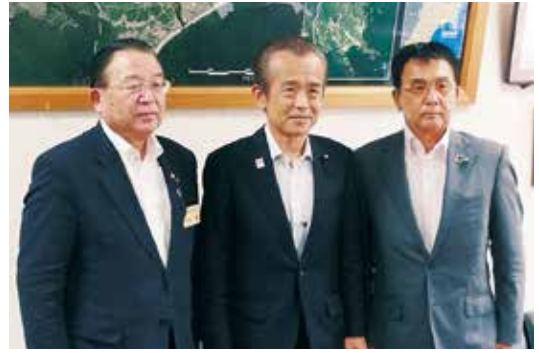
議会運営および活動状況

(令和4年6月定例会開会以降)

- 6月 8日 総務常任委員会
- 9日 議会運営委員会、総務常任委員会、議員全員説明会
- 14日 民生教育常任委員会、産業建設常任委員会
- 17日 議員定数と報酬等に関する調査特別委員会
- 23日 松島町議会教育民生常任委員会視察来庁
- 27日 議会運営委員会、総務常任委員会
- 7月 5日～7日 産業建設常任委員会所管事務調査行政視察
- 6日～8日 総務常任委員会所管事務調査行政視察
- 11日 広報常任委員会
- 13日 愛知県春日井市議会厚生委員会視察来庁
- 28日 議会運営委員会
- 29日 民生教育常任委員会
- 8月 2日 基地対策特別委員会
- 10日 基地対策特別委員会
- 22日 議会運営委員会、会派代表者会議
- 24日 全国市議会議長会会長視察来庁
- 9月 1日 議会運営委員会、広報常任委員会、議員全員説明会

全国市議会議長会会長が本市を視察

全国市議会議長会の清水富雄会長(神奈川県横浜市区議会議長)が東日本大震災被災地視察のため本市を訪れました。渥美市長と小野市議会議長への表敬訪問後、本市の復興の現状と取組・課題について説明を受け、防災拠点備蓄基地、東日本大震災復興祈念公園、震災復興伝承館などを視察しました。(8月24日、市役所応接室)



次回の定例会は 12月7日(水)～

午前10時開会

- ※日程は変更となる場合があります。
- ※新型コロナ等の状況により傍聴を中止する場合があります。
- ※詳しくは市議会HPをご覧ください。

会期日程はこちら!



傍聴席から見た議会の様子

ご意見・ご提案、お待ちしております

本市議会では、市役所(矢本・鳴瀬)及び各市民センターに目安箱を設置しています。市内有料バスの運行要望等については、市への情報提供や提案を行っています。

議会や議員に対する意見・要望については、全議員に周知しています。

引き続き、皆様からのご意見やご提案をお待ちしております。

※目安箱に記載いただく際は、意見等の対象がど宛てのものなのか(議会、市、または市民センターなど関係機関)を明確にご記入いただきますようお願いいたします。



議会だよりをお読みいただいた感想やご意見を、ぜひお聞かせ下さい。

●アドレス
h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp



広報常任委員会
委員長 熊谷 昌崇
副委員長 櫻井 政文
委員 浅野 直美
委員 土井 光正
委員 小野 恵章

是非、一人でも多くの市民の皆様様に、視聴していただきたいと思っております。また、特別委員会では、次期改選後の議員定数のあり方の議論も活発に行われております。改選前までに、早期の結論を出すべく努力しておりますので、今後に注目していただきたいと思います。(小野 恵章)

編集後記

9月定例会は、決算議会でもあります。前年度の予算執行が適正に行われたか、市民に付託された議員の頑張りどころでもあります。なぜなら、決算審査は、次年度予算編成等に大きな影響を及ぼすからです。各分科会審査は、インターネット中継でも行い、開かれた議会の姿勢で臨んでいきます。